

中期財政見通し(令和7年度～令和9年度)

■概要

令和5年8月に策定した財政計画に基づいた財政運営を図ることを基本としつつ、令和6年度予算編成や令和5年度決算、直近の社会情勢等を踏まえた財政状況を見通した上で令和7年度予算編成を行うため、中期(概ね3年間)における財政見通しを策定しました。

■歳入の見通し

○市税	個人市民税は給与所得者の賃上げの傾向、固定資産税及び都市計画税は新築家屋分の増傾向により微増が見込まれますが、法人市民税は企業収益の減見込みによる減少が見込まれます。
○交付税	普通交付税の算定に人件費の増加や物価高騰の一部が一定反映されたことから微増傾向にありますが、令和7年度国勢調査により算定基礎となる人口の減少が見込まれることから縮小する見通しです。
○基金繰入金 市債	学校等の公共施設や道路等のインフラ資産の老朽化に伴う更新や長寿命化工事、一部事務組合等が行う施設整備に対する負担金の財源として、基金繰入金及び市債の発行は増加する見通しです。

■歳出の見通し

○人件費	人事院勧告による増加が見込まれるとともに、定年延長の影響により増減を繰り返す見通しです。
○扶助費	子ども医療費無償化の拡充や児童手当制度の拡充、自立支援給付費の増加傾向により今後も増加する見通しです。
○公債費	過去に発行した市債の元金償還開始により一定増加するものの、繰上償還等の効果により横ばいで推移する見通しです。
○投資的経費	大量に保有する公共施設やインフラ資産の維持・保全、長寿命化に係る経費の増加に加え、(仮称)小谷城戦国体験ミュージアム整備事業や西浅井地域の小学校統合に係る整備事業に伴う経費により増加する見通しです。
○補助費等	湖北地域消防組合の施設整備が一旦終了することから一時的に減少しますが、公営企業や湖北広域行政事務センターの施設整備等に伴う負担金が続くことから増加する見通しです。

※ 病院再編に伴う経費については、病院ビジョンの策定中であり詳細な需要の把握が困難なため見込んでいません。
 ※ 県と市町の連携による産業用地開発事業については、採択結果を受けていないことから見込んでいません。

これら一定の仮定のもとに試算

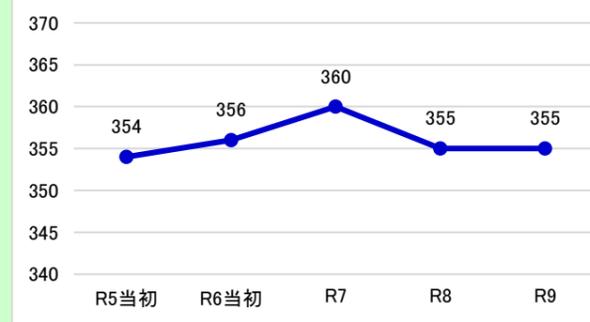
■今後3年間の収支見通し

年度	R6年度 当初	R7年度	R8年度	R9年度
歳入				
市税、地方交付税等の一般財源	356	360	355	355
国・県支出金	111	132	134	134
市債(※)	33	31	29	32
その他	78	56	58	58
うち、基金繰入金	51	28	31	31
歳入合計額	578	578	576	578
歳出				
人件費	114	116	120	116
扶助費	111	123	124	125
公債費	44	39	40	39
投資的経費	44	78	74	82
補助費等	110	101	96	99
その他	156	158	159	154
歳出合計額	578	614	612	615
収支額(=財源不足額)	0	▲36	▲36	▲37
※参考：財政計画策定時収支不足額	▲39	▲35	▲43	▲45

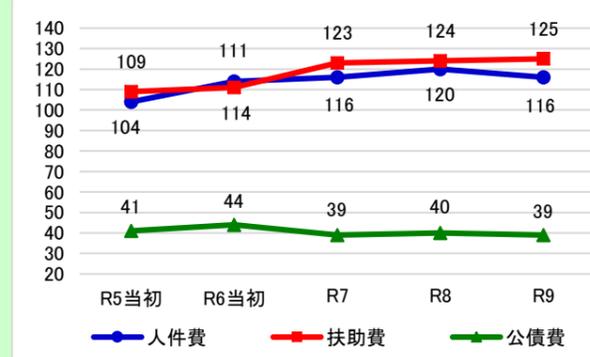
※ 臨時財政対策債は、一般財源に含み、市債からは除いています。
 ※ 端数処理の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

■財政の見通し

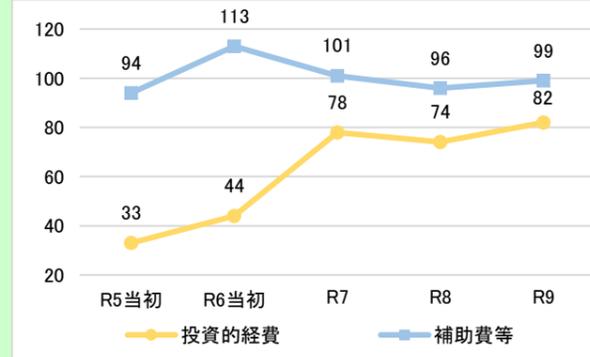
①一般財源の見通し



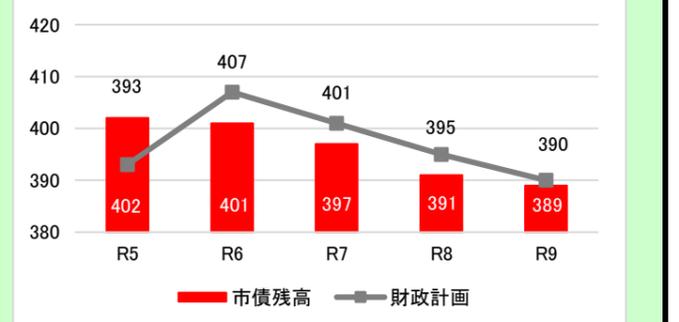
②義務的経費の見通し



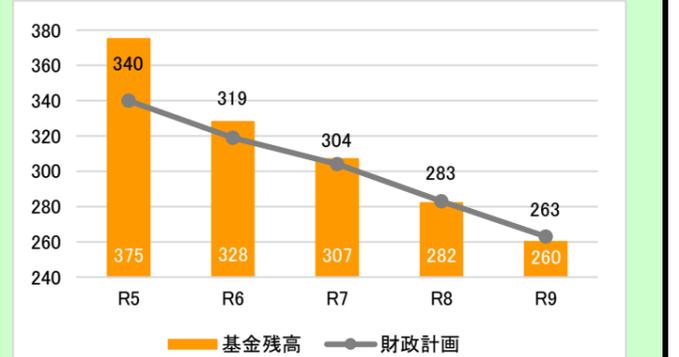
③投資的経費等の見通し



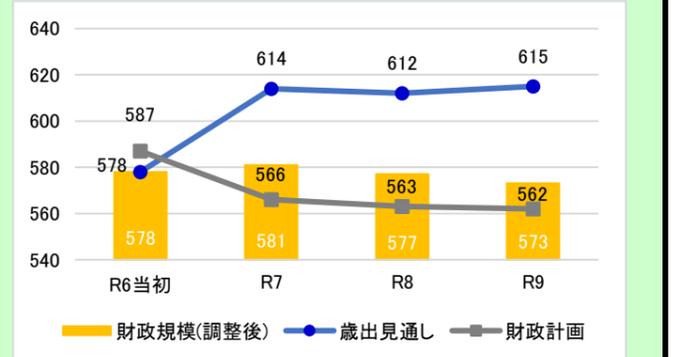
④市債残高の見通し



⑤基金残高の見通し



⑥財政規模の見直し



○将来的な市税や地方交付税等の一般財源の減少が見込まれるなか、人件費や扶助費の増加傾向や大量の施設の維持・保全を中心とする建設事業の計画的な実施に加え、一部事務組合等の施設整備に伴う負担金が増加することから、財政計画との乖離や深刻な財源不足額が生じています。
 ○後年度の財政負担を考慮し、**財政計画を基本とした財政規模へ適正化**するとともに、投資的経費の適正化・平準化に加え**積極的な事務事業の見直し**、基金や市債の効果的な活用により**歳入・歳出面において収支改善**を行うことで、財政計画に定める「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」を図っていく必要があります。

■財政規模及び収支不足への対応

区分	R7年度	R8年度	R9年度
X 財政計画(適正財政規模)	581	577	573
当初策定時	566	563	562
補正(策定後の変動を調整)	15	14	11
C 財源不足額	36	36	37
1 歳入確保による対応	3	1	▲5
基金の活用	1	1	▲3
市債の活用	2	0	▲2
2 歳出見直しによる対応	33	35	42
義務的経費の見直し	2	4	3
投資的経費の見直し	28	25	34
その他の事務事業経費の見直し	3	6	5
1+2=C 収支改善の合計	36	36	37